

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第45期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 高松機械工業株式会社

【英訳名】 TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 喜与志

【本店の所在の場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)0123(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 溝口 清

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市旭丘1丁目8番地

【電話番号】 076(274)0123(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 溝口 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 9,814,412 | 9,184,217 | 10,667,677 | 12,614,971 | 14,214,637 |
| 経常利益 (千円) | 273,588 | 401,140 | 612,987 | 1,084,371 | 1,322,594 |
| 当期純利益 (千円) | 100,445 | 100,269 | 293,127 | 579,445 | 741,131 |
| 純資産額 (千円) | 4,699,789 | 4,645,785 | 4,813,790 | 5,316,574 | 6,108,280 |
| 総資産額 (千円) | 9,883,522 | 9,605,753 | 10,912,217 | 12,152,620 | 13,029,579 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 562.84 | 574.42 | 610.44 | 561.47 | 626.75 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12.02 | 10.12 | 34.26 | 58.76 | 74.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 34.20 | 57.98 | 72.69 |
| 自己資本比率 (%) | 47.6 | 48.4 | 44.1 | 43.7 | 46.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.1 | 2.2 | 6.2 | 11.4 | 13.0 |
| 株価収益率 (倍) | 25.7 | 33.5 | 16.3 | 11.6 | 15.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 320,315 | 548,143 | 739,725 | 364,092 | 672,793 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 471,973 | 94,285 | 267,043 | 286,697 | 650,505 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 79,674 | 444,473 | 100,389 | 50,105 | 211,279 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 101,167 | 110,260 | 481,843 | 509,018 | 319,804 |
| 従業員数 (名) | 276 | 286 | 290 | 302 | 315 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第44期に、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 9,706,235 | 9,119,680 | 10,626,712 | 12,583,417 | 14,191,277 |
| 経常利益 (千円) | 267,936 | 400,693 | 608,224 | 1,088,941 | 1,330,283 |
| 当期純利益 (千円) | 100,543 | 106,913 | 286,471 | 582,950 | 757,678 |
| 資本金 (千円) | 1,247,395 | 1,247,395 | 1,247,395 | 1,247,395 | 1,247,395 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,350,000 | 8,350,000 | 8,350,000 | 10,020,000 | 10,020,000 |
| 純資産額 (千円) | 4,669,849 | 4,622,490 | 4,783,839 | 5,290,128 | 6,098,380 |
| 総資産額 (千円) | 9,688,087 | 9,570,674 | 10,880,873 | 12,109,338 | 13,012,557 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 559.26 | 571.52 | 606.63 | 558.66 | 625.73 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 7.50 () | 7.50 () | 8.50 () | 7.50 () | 12.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12.04 | 10.92 | 33.42 | 59.14 | 75.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 33.37 | 58.34 | 74.39 |
| 自己資本比率 (%) | 48.2 | 48.3 | 44.0 | 43.7 | 46.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 2.3 | 6.1 | 11.6 | 13.3 |
| 株価収益率 (倍) | 25.7 | 31.1 | 16.8 | 11.5 | 15.3 |
| 配当性向 (%) | 62.3 | 68.7 | 25.4 | 12.7 | 15.8 |
| 従業員数 (名) | 275 | 285 | 289 | 300 | 313 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第43期の1株当たり配当額には開発センター設立記念配当1円00銭を、また、第45期の1株当たり配当額には東証二部上場記念配当2円00銭を含んでおります。

4 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第44期に、平成16年11月19日付で普通株式1株を1.2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

| | | |
|-------|-----|--|
| 昭和36年 | 7月 | 高松機械工業株式会社として資本金300万円で現会社を金沢市長田本町に設立 |
| 昭和43年 | 5月 | 本社工場を金沢市松村町に新設移転 |
| 昭和48年 | 11月 | 東京出張所(現・関東支店)を新設 |
| 昭和51年 | 6月 | 大阪出張所(現・大阪支店)を新設 |
| 昭和57年 | 4月 | 名古屋駐在所(現・名古屋支店)を新設 |
| 昭和57年 | 4月 | 埼玉営業所(現・関東支店)を新設 |
| 昭和57年 | 7月 | 株式会社ファースト・マシン・ファイナンス(現連結子会社)を設立 |
| 昭和60年 | 11月 | 松任市(現白山市)旭丘1丁目8番地旭丘工業団地(現在地)に本社工場を新設移転 |
| 昭和61年 | 4月 | 北陸営業所を新設 |
| 平成元年 | 5月 | 株式会社タフコン(平成12年9月清算終了)を設立 |
| 平成2年 | 4月 | 刈谷営業所・厚木営業所を新設 |
| 平成3年 | 9月 | 松任市(現白山市)旭丘2丁目18番地に第2工場を新設、産機部移転 |
| 平成5年 | 6月 | 松任市(現白山市)八束穂3丁目3にテクニカルセンター用地を取得 |
| 平成8年 | 2月 | TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.(現非連結子会社)を設立 |
| 平成8年 | 10月 | ドイツ、タイ、インドネシアに駐在員事務所を設立 |
| 平成9年 | 4月 | 信越営業所を新設 |
| 平成9年 | 11月 | ISO9001認証取得 |
| 平成10年 | 7月 | 北陸・信越営業所を統合し、北信越営業所を新設 |
| 平成12年 | 12月 | ISO14001認証取得 |
| 平成13年 | 2月 | 日本証券業協会店頭登録市場(JASDAQ市場)に上場 |
| 平成13年 | 3月 | 松任市(現白山市)旭丘2丁目18番地に第3工場を新設し、自動車部品加工開始 |
| 平成15年 | 8月 | TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.(現非連結子会社)を設立 |
| 平成15年 | 9月 | 独エマグ社と合併会社、株式会社タカマツエマグ(現持分法非適用関連会社)を設立 |
| 平成15年 | 11月 | 松任市(現白山市)八束穂3丁目3に開発センターを新設 |
| 平成16年 | 12月 | 友嘉実業股份有限公司と、当社製の工作機械の製造を行う合併会社、杭州友嘉高松機械有限公司(現持分法非適用関連会社)を中国・浙江省に設立 |
| 平成16年 | 12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |

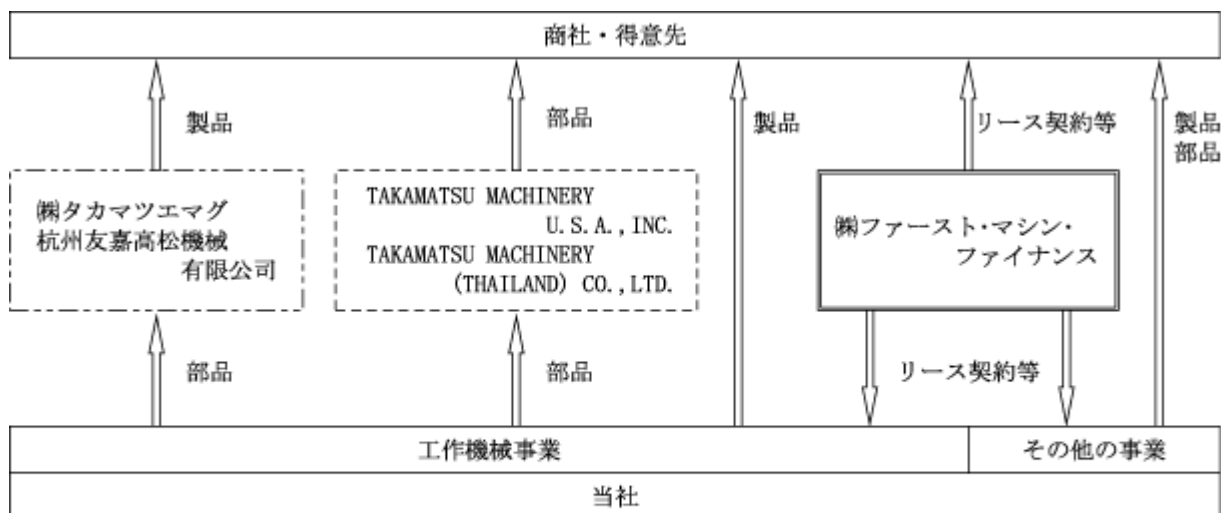
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 主要な事業内容 | 会社名 |
|-------------|---|--|
| 工作機械事業 | CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売 及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売 | 当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. ㈱タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社) |
| その他の事業 | IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 リース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務 | 当社 ㈱ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社) |

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ㈱ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2 連結子会社、 非連結子会社、 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|------------|----------------------|--------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) (株)ファースト・ マシン・ ファイナンス (注2) | 石川県 白山市 | 50,000 | その他の事業 | 直接 100 | | リース、割賦販売、金銭貸付業 務及び損保・生保代理店業務等 を行っております。 提出会社は同社に対して貸付を 行っております。 また、役員の兼任(4名)があり ます。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 工作機械事業 | 292 |
| その他の事業 | 23 |
| 合計 | 315 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 313 | 36.5 | 13.1 | 5,020,757 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の持ち直しや、情報技術(IT)関連の在庫調整が終了したことなどにより、前連結会計年度からの踊り場の状況を夏頃に脱却し、着実な景気回復を続けてまいりました。

工作機械業界におきましては、毎月の受注総額が42ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、1,000億円超えも23ヶ月連続を記録するなど、受注総額は依然として高水準で推移を続けてまいりました。その結果、2005年度の業界受注総額は前年同期比6.2%増の1兆3,812億円と、1990年度の1兆3,965億円に次ぐ、史上2番目の受注額を記録いたしました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、142億14百万円と前年同期に比べ15億99百万円(12.7%)の増収。営業利益は、13億円と前年同期に比べ2億19百万円(20.3%)の増益。経常利益は、13億22百万円と前年同期に比べ2億38百万円(22.0%)の増益。当期純利益は、7億41百万円と前年同期に比べ1億61百万円(27.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

良好な受注環境の中でより多くの製品を提供するために、組立人員の増員や外注政策の推進に加え、本社工場の増設を行うなど、生産能力の増強に努めてまいりました。

また、グローバル化を推進するために、中国の生産拠点である杭州友嘉高松機械有限公司の安定生産をはかり、タイの子会社TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.において、ユーザーズに応えた仕様の組付けを行う工場を新設いたしました。

研究開発として既存機種のマイナーチェンジ、シリーズ化を進めた結果、当社のベストセラー機種である「X-10」の基本能力を向上させた「X-100」、及び従来の概念を超えて小型化を実現したスリム旋盤「USL-300」の加工能力を向上させたシリーズ機「USL-480」などを市場に提供してまいりました。

これら活動に加え、ユーザーに最適なシステムを提供する提案型営業を推進してきましたが、高水準の受注残高による納期対応の影響から、当連結会計年度の工作機械受注額は、117億91百万円(前年同期比26.0%減)となりました。当連結会計年度の売上高につきましては、生産能力増強の結果131億31百万円(同13.8%増)と増収を達成し、その内訳では内需が86億50百万円(同10.1%増)であり、外需が44億81百万円(同21.6%増)と、輸出比率34.1%になりました。営業利益につきましては、13億7百万円(同26.2%増)の増益となりました。

その他の事業

IT関連製造装置事業に関しましては、売上高の確保をはかるために新規取引先の獲得を進めてまいりました。また、人員の増加や教育を推進することにより、生産体制の強化をはかってまいりました。

自動車部品加工事業は自動車産業の活況をうけて、新たな部品加工を行うなど、増産してまいりました。また、省人化による加工により、利益の向上をはかってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10億83百万円(前年同期比1.1%増)となりました。営業利益につきましては、IT関連製造装置事業において、人件費や減価償却費等の固定費を吸収し切れなかった影響を受けて8百万円の営業損失(前年同期は42百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増加、法人税等の支払などにより6億72百万円の資金流入(前連結会計年度は3億64百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社工場の増築などにより6億50百万円の資金流出(前連結会計年度は2億86百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金総額の減少及び自己株式の売却などにより2億11百万円の資金流出(前連結会計年度は50百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は3億19百万円となり、期首残高に比べ、1億89百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 台数(台) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-------|------------|----------|
| 工作機械事業 | 1,369 | 11,978,151 | +15.5 |
| その他の事業 | | | |
| 合計 | 1,369 | 11,978,151 | +15.5 |

(注) 1 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

2 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 受注高 | | | 受注残高 | | |
|--------------------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|
| | 台数 (台) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) | 台数 (台) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 工作機械事業 | 1,440 | 11,791,620 | 26.0 | 1,089 | 8,804,968 | 1.8 |
| その他の事業 | | | | | | |
| 合計 | 1,440 | 11,791,620 | 26.0 | 1,089 | 8,804,968 | 1.8 |

- (注) 1 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 台数(台) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------------|---------------------------|------------------|
| 工作機械事業 | (560) 1,444 | (4,481,270) 13,131,552 | (+21.6) +13.8 |
| その他の事業 | | 1,083,084 | +1.1 |
| 合計 | (560) 1,444 | (4,481,270) 14,214,637 | (+21.6) +12.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 ()内の数字は輸出版売台数及び輸出版売高であり、内数であります。
3 最近2連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 豊田通商(株) | 2,451,271 | 19.4 | 2,569,629 | 18.1 |
| 山下機械(株) | 853,303 | 6.8 | 1,305,814 | 9.2 |
| ユアサ商事(株) | 786,309 | 6.2 | 1,300,454 | 9.1 |

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工作機械事業

国内の景気回復にあわせて、工作機械業界における受注状況は好調を維持し、当社におきましても受注残高が高水準で推移してまいりました。

当社では工場をフル稼働してきたほか、平成18年1月に本社工場の増設工事を完了させ、約30%の増床を行いました。平成18年3月末時点では、受注残高が生産能力の約9ヶ月分です。また、拡大の見込まれる中国市場に対してより多くの製品を提供するために、杭州友嘉高松機械有限公司において生産量増加をはかることで、当社が提供するユニット生産量の増加が見込まれます。

このため、新規設備投資や外注政策の推進、生産体制の見直し等を行っていくことにより、今後もより生産能力の増強をはかってまいります。

その他の事業

IT関連製造装置事業では、業界の在庫調整が終了した状況であることから、積極的な受注活動を展開することで、既存取引先に加えて新規取引先を開拓して販路の拡大をはかり、より多くの売上高確保をはかります。

自動車部品加工事業では、今後の事業拡大をはかるために、新たな加工部品の受託に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成18年6月28日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢に関する影響

工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しており、当社の受注残高も高水準で推移しておりますので、生産能力の増強をはかるために平成18年3月期に本社工場の増床を行ったほか、平成19年3月期におきましても、新規設備投資計画や生産体制の強化を進めます。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は平成16年12月、中国・浙江省に友嘉実業股份有限公司との合併会社として杭州友嘉高松機械有限公司を設立しました。当社は同社に対し、主要部品のユニットを販売しますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による従業員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 新株予約権(ストックオプション)について

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第42回定時株主総会(平成15年6月26日開催)及び第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、第42回定時株主総会の特別決議に基づき発行した新株予約権については、平成17年7月1日以降行使期間に入っております。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11)その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新商品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

工作機械事業の研究開発につきましては、ユーザニーズを先取りした製品開発が目的であります。また、ユーザニーズは新製品だけでなく、新技術、新ユニットの開発にも、的確・迅速に反映させております。

当連結会計年度では、基礎研究を充実させて、開発力・技術力を底上げし、工作機械の基本能力を向上させて、従来よりもさらにユーザニーズを満足させることをはかってまいりました。

新製品としましては、既存機種のマイナーチェンジ、シリーズ化を進めてまいりました。従来機をより高品質、高精度に進化させることにより、ユーザニーズを満足させる新製品の提供をしてまいりました。

当連結会計年度に、市場へ新たに提供した製品は次のとおりであります。

CNC精密旋盤「X-100」

ベストセラー機「X-10」のマイナーチェンジ機

標準仕様を充実させて高機能化するとともに、基本能力を強化

スリム旋盤「USL-480」

スリム旋盤「USL-300」の加工能力を向上させたシリーズ機

生産ラインを効率化・シンプル化し、フレキシブルなライン構築が可能

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、98百万円であります。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成18年6月28日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成では、期末日における資産、負債並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

収益の認識

当社の主力製品である旋盤の売上高は、通常、検収を基準としております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失見積り額について、貸倒引当金を計上しております。仮に顧客の支払能力が低下した場合には、その回収可能性を勘案し、追加引当を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品販売後における無償で補修すべき費用について、過去の経験に基づく所要額を計上しております。製品の出荷におきましては、品質管理システムに基づく検査等を実施しておりますが、実際の製品不良、修理費用が見積りと異なる場合は、見積り所要額の修正を必要とし、追加引当を計上する可能性があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産につき、陳腐化が認められた場合には一定の基準に基づき、評価減を計上しております。実際の市場状況又は将来予測により陳腐化が増大すると認められた場合には、追加の評価減を計上する可能性があります。

投資有価証券

当社の保有する投資有価証券には、価格変動のある公開会社の株式と非公開会社の株式及び関係会社の株式が含まれております。当社はこれに関わる価値の下落が一時的でないと判断した場合には、下落した額を評価損として計上いたします。

将来、市場動向が悪化した場合又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が生じた場合、減損又は関係会社投資評価引当金を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社が計上している繰延税金資産は、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性については、将来の課税所得等により検討いたしますが、当社が現在計上している繰延税金資産の全部又は一部の回収が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、当社が現在計上している以上の繰延税金資産の回収が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の調整により利益を増加させることとなります。

退職給付費用

当社は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出された退職給付費用及び債務を計上しております。退職給付費用及び債務の将来の変動要因としては、従業員数の変動や、数理計算上の前提条件(割引率、期待収益率等)の変動によるものがあります。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

(2) 今期の経営成績

業績概要

当年度の売上高は142億14百万円と前年度に比べて12.7%の増収となりました。営業利益は13億円(前年度比20.3%増)、経常利益は13億22百万円(前年度比22.0%増)、当期純利益は7億41百万円(前年度比27.9%増)となりました。また、受注実績につきましては台数ベースで前年度比27.3%減、金額ベースで41億48百万円減少の117億91百万円(前年度比26.0%減)となりました。

売上高

当年度の売上高は前年度に比べ15億99百万円(前年度比12.7%増)増加し、142億14百万円となりました。これは、工作機械事業においては当社の主力ユーザである自動車業界からの高水準な受注に支えられ、131億31百万円と前年度に比べ15億87百万円の増収(前年度比13.8%増)、また、その他の事業として区分しております、自動車部品加工事業が堅調な伸びであったこと、IT関連製造装置事業が新規受注先の確保をはかったことなどにより、その他の事業の売上高が10億83百万円と前年度に比べ12百万円の増収(前年度比1.1%増)となったことによります。

輸出売上につきましては、前年度に比べ21.6%増加の44億81百万円となり輸出比率は31.5%となりました。海外仕向地別にみますと、北米地域が前年度比153.7%の増加となりました。これは大手自動車メーカーからの受注を確保できたことによります。欧州地域は前年度比26.5%の減少となりました。これは日系部品メーカーの東欧への投資が一巡したことによります。アジア地域におきましては、前年度比14.4%の増加となり、韓国、中国及びタイ等が堅調な伸びを見せております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年度の96億45百万円から13億61百万円増加し、110億6百万円となりました。これは主に売上の増加によるものであり、売上に対する比率は77.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前年度の18億88百万円から18百万円増加し、19億7百万円となりました。売上の増加に伴う荷造運賃の増加や海外子会社へのコミッションとしての業務委託費の増加等はありませんでしたが、売上の増加により売上に対する比率は1.6ポイント改善し、13.4%となりました。

研究開発費は前年度に比べ12.1%減少し、98百万円となり、売上に対する比率は0.69%となりました。開発部門は研究開発費の効率化をはかりながら、各部門と緊密な連携を取り、当社の戦略製品開発や技術開発を行っております。

営業利益

営業利益は、主に売上高の増加と販売費及び一般管理費比率の改善により、前年度の10億81百万円に対し、20.3%増益の13億円となりました。

営業外損益

営業外収益は前年度の45百万円から12百万円増加し、57百万円となりました。これは受取保険金と為替差益の計上、前年の製品保証引当金戻入額の減少によります。

営業外費用は前年度の42百万円から6百万円減少し、36百万円となりました。これは前年度実施した株式分割に伴う新株発行費の減少によります。

経常利益

経常利益は、前年度の10億84百万円に対し、22.0%増益の13億22百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度の20百万円から12百万円減少し、8百万円となりました。これは主に貸倒引当金戻入額の減少によります。

特別損失は、前年度の84百万円から57百万円減少し、27百万円となりました。これは関係会社投資評価引当金繰入額15百万円の計上、前年の名古屋に保有する土地に関する減損損失の減少によります。

当期純利益

当期純利益は、前年度の5億79百万円に対し、27.9%増益の7億41百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前年度の58.76円に対し、74.16円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

資金調達と流動性

当社は、営業活動から得たキャッシュや銀行借入等により資金調達を行っております。また、資金調達に際しては、低コストかつ中長期に亘り安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。当年度末の現預金の総額は13億14百万円、また借入金も短期、長期をあわせ13億62百万円であります。当社は、取引先金融機関との現在の健全かつ緊密な関係を維持していくことで、当社が将来必要とする運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

資産及び負債・資本

当年度末の総資産は130億29百万円で前年度末に比べ8億76百万円の増加となりました。

項目別にみますと、流動資産は売上の増加に伴う売上債権の増加により、前年度末に比べ2億3百万円増加し、86億44百万円となりました。固定資産は本社工場の増築と第3工場のライン増設を行い、前年度末に比べ6億73百万円増加し、43億84百万円となりました。

次に負債につきましては、流動負債は、主に短期借入金の減少や設備支払手形の増加により、前年度末に比べ1億6百万円減少し、60億70百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金と退職給付引当金の増加、長期未払金の減少等により、前年度末に比べ1億92百万円増加の8億50百万円となりました。以上により、負債合計は前年度に比べ85百万円増加の69億21百万円となりました。株主資本につきましては、当期純利益の増加等により、前年度末に比べ7億91百万円増加の61億8百万円となりました。

キャッシュ・フロー情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上増に伴う売上債権の増加、法人税等支払の増加等により、前年度より3億8百万円増加の6億72百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社工場の増築、第3工場のライン増設等により前年度より3億63百万円増加の6億50百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金総額の減少、自己株式の売却により、前年度より1億61百万円増加の2億11百万円の資金流出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は前年度より1億89百万円減少し3億19百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資金額は9億3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

工作機械事業

設備投資の主なものとしたしましては、本社工場の増設に6億63百万円を投資しております。その他の投資は機械装置及び工具器具備品等の新設及び更新であり、工作機械事業における設備投資総額は7億87百万円であります。

その他の事業

設備投資の主なものとしたしましては、自動車部品加工事業におきまして、第3工場の新規加工ラインの設備に1億2百万円を投資しております。その他の投資は機械装置及び工具器具備品等の新設及び更新であり、その他の事業における設備投資総額は1億16百万円であります。

なお、ファイナンス事業におきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|----------------------------|------------|-------------|---------------|--------------|--------------------------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社・工場 (石川県白山市) | 工作機械事業 及び 全社管理業務 | 事務所 工場 | 859,574 | 439,676 | 117,067 | 826,733 (44,688.31) | 2,243,052 | 231 |
| 第2工場 (石川県白山市) | 工作機械事業 | 工場 | 137,209 | 70,188 | 2,675 | 233,795 (8,587.58) | 443,867 | 13 |
| 第3工場 (石川県白山市) | その他の事業 | 工場 | 143,453 | 187,962 | 1,163 | 51,654 (1,897.35) | 384,234 | 5 |
| 開発センター (石川県白山市) | その他の事業 | 工場 | 211,412 | 6,312 | 6,589 | 379,717 (9,721.40) | 604,032 | 16 |
| 名古屋支店 (名古屋市熱田区) 他2支店8ヶ所 (注2) | 工作機械事業 | 事務所 駐車場 | 12,007 | | 396 | 30,799 (228.32) | 43,203 | 39 |
| 海外駐在所 (タイ他) | 工作機械事業 | 事務所 | | 2,883 | 327 | () | 3,210 | 9 |
| 合計 | | | 1,363,656 | 707,023 | 128,220 | 1,522,699 (65,122.96) | 3,721,601 | 313 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|----------------|----------------------------|-----------|-----------|-------------------|--------------|----|-------------|
| | | | | リース 資産 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| (株)ファースト・ マシン・ファイナンス | 本社 (石川県白山市) | その他の 事業 | 事務所 | | | | | 2 |
| 合計 | | | | | | | | 2 |

(注) 1 建設仮勘定の金額(4,016千円)は、帳簿価額に含んでおりません。

2 提出会社の名古屋支店他2支店8ヶ所中には、名古屋市内に駐車場として貸与中の土地25,000千円(171.25㎡)が含まれております。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 設備の内容 | 数量 | 期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) | 備考 |
|------------|-----|----|--------------------|---------------------|------------------|
| コンピュータシステム | 一式 | 5年 | 13,514 | 20,581 | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| 車両運搬具 | 48台 | 5年 | 17,727 | 48,761 | 同上 |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手予定 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|------------------|----------------------------|----------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社工場 (石川県白山市) | 工作機械 事業 | スピンドル複合 研削盤 | 91,000 | | 増資資金 | 平成18年 6月 | 平成18年 6月 | 合理化及び部品加工 能力の増強 |
| | 本社工場 (石川県白山市) | 工作機械 事業 | 立型内径研削盤 | 60,000 | | 増資資金 | 平成18年 6月 | 平成18年 6月 | 合理化及び部品加工 能力の増強 |
| | 本社工場 (石川県白山市) | 工作機械 事業 | マシニングセン ター | 160,000 | | 増資資金 | 平成19年 2月 | 平成19年 2月 | 合理化及び部品加工 能力の増強 |
| | 本社工場 (石川県白山市) | 工作機械 事業 | マシニングセン ター | 130,000 | | 増資資金 | 平成19年 3月 | 平成19年 3月 | 合理化及び部品加工 能力の増強 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) 平成17年3月31日 | 提出日現在 発行数(株) 平成18年6月28日 | 上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,020,000 | 11,020,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) ジャスダック証券 取引所 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 10,020,000 | 11,020,000 | | |

- (注) 1 平成18年4月21日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。
2 平成18年5月29日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月26日） | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------|
| | 事業年度末現在 平成18年3月31日 | 提出日の前月末現在 平成18年5月31日 |
| 新株予約権の数 | 38個（注）1 | 18個（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 45,600株 | 21,600株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり334円（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 334円 資本組入額 167円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社の取締役、従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約書の内容に抵触していないこと。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | <p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p> | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,200株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生時期をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月25日） | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------|
| | 事業年度末現在 平成18年3月31日 | 提出日の前月末現在 平成18年5月31日 |
| 新株予約権の数 | 163個（注）1 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 195,600株 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり550円（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 550円 資本組入額 275円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社の取締役、従業員又は当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退職・退任、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約書の内容に抵触していないこと。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | <p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p> | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,200株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生時期をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年11月19日 (注) 1 | 1,670,000 | 10,020,000 | | 1,247,395 | | 1,190,355 |

- (注) 1 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成18年3月31日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了しました。この結果、発行済株式総数が1,000,000株、資本金が588,000千円、資本準備金が586,380千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 15 | 8 | 53 | 3 | 1 | 1,215 | 1,295 | |
| 所有株式数 (単元) | | 22,380 | 167 | 23,003 | 675 | 85 | 53,872 | 100,182 | 1,800 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 22.34 | 0.17 | 22.96 | 0.67 | 0.08 | 53.77 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式325,552株は、「個人その他」に3,255単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が121単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|---------------|----------------------------|
| 高松喜与志 | 石川県白山市 | 1,119 | 11.17 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 480 | 4.79 |
| 高松機械工業社員持株会 | 石川県白山市旭丘1-8 | 448 | 4.48 |
| 北国総合リース株式会社 | 石川県金沢市片町2-2-15 | 433 | 4.32 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30 | 420 | 4.19 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1 | 408 | 4.07 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 408 | 4.07 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 360 | 3.59 |
| 高松明毅 | 東京都目黒区 | 332 | 3.32 |
| 高松機械工業取引先持株会 | 石川県白山市旭丘1-8 | 329 | 3.28 |
| 計 | | 4,738 | 47.29 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 325,500 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,692,700 | 96,927 | 同上 |
| 单元未満株式 | 普通株式 1,800 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,020,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 96,927 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株(議決権121個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 高松機械工業株式会社 | 石川県白山市旭丘1 8 | 325,500 | | 325,500 | 3.25 |
| 計 | | 325,500 | | 325,500 | 3.25 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日及び平成16年6月25日の定時株主総会に特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名 当社管理職48名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役8名 当社管理職11名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

この方針のもと、業績にあわせた利益還元を行うために、平成19年3月期より、配当性向20%を目安とした配当を実施する予定であります。

平成18年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当といたしまして、前期よりも2円50銭増配した10円の配当、東京証券取引所市場第二部に上場したことによります記念配当といたしまして、2円の配当、あわせて12円とさせて頂く予定であります。

平成19年3月期におきましては、中間配当を実施する予定でありますので、1株当たり年間配当金につきましては、中間配当7円、期末配当8円を実施し、あわせて15円とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

なお、会社法施行後においても、配当制度につきましては特段の変更を予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|-------|---------|---------|---------|------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 600 | 340 | 560 | 748 738 | 1,345 |
| 最低(円) | 281 | 250 | 305 | 580 492 | 650 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 912 | 1,040 | 1,330 | 1,345 | 1,320 | 1,195 |
| 最低(円) | 870 | 900 | 1,006 | 1,091 | 1,010 | 1,115 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------|---------|-------------|--|---------------|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 高 松 喜与志 | 昭和28年12月7日生 | 昭和51年4月 東京ビッカース(株)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和59年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役企画部長就任 昭和60年11月 取締役大阪支店長就任 昭和63年5月 常務取締役営業部長就任 (株)ファースト・マシン・ファイナ ンス取締役就任 平成2年5月 専務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任 平成7年4月 生産本部長兼務 平成8年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 営業本部長兼務 平成13年6月 (株)ファースト・マシン・ファイナ ンス代表取締役社長就任(現任) | 1,093 |
| 常務取締役 | 生産本部担当 | 前 田 充 夫 | 昭和24年2月19日生 | 昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 東京支店長 平成2年4月 製造部長 平成2年5月 取締役製造部長就任 平成7年10月 取締役技術部長就任 平成12年6月 常務取締役(技術担当)就任 平成13年6月 (株)ファースト・マシン・ファイナ ンス監査役就任(現任) 平成14年4月 常務取締役(生産本部担当)就任 (現任) | 155 |
| 常務取締役 | 営業本部担当 | 中 西 与 平 | 昭和23年6月14日生 | 昭和39年11月 当社入社 平成5年4月 第二営業部長 平成8年6月 取締役輸出営業部長兼営業本部担 当就任 平成8年10月 取締役営業本部長就任 平成11年4月 取締役営業本部国内第一営業部長 就任 平成12年4月 取締役営業本部長就任 平成12年6月 常務取締役(営業本部担当)就任 (現任) | 120 |
| 取締役 | 営業本部 国内営業部長 | 川 上 友 安 | 昭和23年3月17日生 | 昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 第三営業部長 平成8年6月 取締役製造部長就任 平成11年4月 取締役営業本部国内第二営業部長 就任 平成12年4月 取締役営業本部国内営業部長就任 (現任) 平成13年6月 (株)ファースト・マシン・ファイナ ンス取締役就任(現任) | 75 |
| 取締役 | 管理部長 | 溝 口 清 | 昭和25年3月1日生 | 昭和43年4月 当社入社 昭和57年4月 管理部経理課長 平成8年6月 取締役管理部長就任(現任) 平成8年7月 (株)ファースト・マシン・ファイナ ンス取締役就任(現任) | 77 |
| 取締役 | 品質保証部長 | 水 上 喜 義 | 昭和22年3月19日生 | 昭和38年3月 当社入社 平成4年8月 産機部長 平成6年5月 品質保証部長 平成8年7月 産機部長 平成12年6月 取締役産機部長就任 平成14年4月 取締役品質保証部長就任(現任) | 82 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------------------------|------|-------------|---|--|---------------|
| 取締役 | 生産本部 副本部長 兼 生産本部 製造部長 | 宮川 隆 | 昭和28年2月27日生 | 昭和50年4月 平成3年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 | 当社入社 名古屋支店長 大阪支店長 生産本部製造部長 取締役生産本部製造部長就任 (現任) 生産本部副本部長兼務(現任) | 27 |
| 取締役 | 営業本部 業務部長 | 徳野 穰 | 昭和32年1月19日生 | 昭和54年4月 平成9年4月 平成17年12月 平成18年6月 | 当社入社 関東支店長 営業本部業務部長 取締役営業本部業務部長就任 (現任) | 18 |
| 監査役 | 常勤 | 砂崎友和 | 昭和9年4月25日生 | 昭和33年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 | (株)北國銀行入行 (株)北國銀行常務取締役就任 北国総合リース(株)代表取締役社長 就任 北国総合リース(株)代表取締役会長 就任 当社常勤監査役就任(現任) | 12 |
| 監査役 | 非常勤 | 田井正樹 | 昭和8年1月3日生 | 昭和26年4月 平成2年7月 平成3年9月 平成7年6月 | 名古屋国税局入局 金沢税務署長 税理士開業 当社監査役就任(現任) | 14 |
| 監査役 | 非常勤 | 谷口郁朗 | 昭和9年2月19日生 | 昭和31年4月 平成6年6月 平成11年6月 | (株)北國銀行入行 (株)北國銀行監査役就任 当社監査役就任(現任) | 3 |
| 計 | | | | | | 1,680 |

(注) 監査役砂崎友和、田井正樹、谷口郁朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、魅力ある企業となるべく、企業倫理と遵法を徹底し、内部統制システムの整備・強化を推進し、加えて経営の透明性・公正性を向上することを重要事項として認識しております。そのための施策としまして、適切なタイムリーディスクロージャーの実施を行っており、また社長自らの決算説明会や会社説明会、HPによる開示等によるIR活動の充実をはかることで、アカウントビリティの徹底を推進しています。

今後も効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築に努め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営状態の管理監督や重要事項を決定する取締役会を毎月1回は定例開催をしており、また、随時取締役会を開催可能な体制を構築しておりますので、必要時に即座に取締役会を開催し、スピード経営を実施しております。加えて、重要方針を決定するための役員会議も随時開催することで、効率的で円滑な経営コントロールを行っております。

当社の経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名体制であり、そのすべてが社外監査役であります。

会計監査といたしましては、会計監査人としてあずさ監査法人を選任し、会計監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

また当社では、税理士及び弁護士と顧問契約を締結しており、経営判断の参考とするための助言を随時得ております。

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックとあわせ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底をはかっております。当社には全役員・従業員が守るべき指針として、基本的姿勢と行動計画を掲げた「私たちの行動基準」があります。その「私たちの行動基準」と「基本スタンス」「セルフチェックシート」を記載した「倫理コンプライアンスカード」を全役員・従業員に配布して、コンプライアンス意識の徹底をはかっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理規程に基づいて組織横断的リスク状況の監視体制を確立しており、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。

リスク管理の状況は、内部監査室が監査を行い、その結果を定期的に取り締役員会へ報告し、取締役会はその報告につき、審議・決定を行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査法人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

| | | | |
|------|---|---------------------------|--------|
| 役員報酬 | : | 社内取締役を支払った報酬 | 100百万円 |
| | | 社外監査役を支払った報酬 | 10百万円 |
| | | 計 | 111百万円 |
| 監査報酬 | : | 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 13百万円 |
| | | 上記以外の業務に基づく報酬 | 該当なし |

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直轄の組織としまして、内部監査室(人員数2名)を設置しており、内部監査を行っております。

監査役監査は主に常勤監査役が行っております。また監査役は、毎月1回以上行う取締役会に全員が出席し、適宜意見の表明を行うなど、業務執行の適法性・効率性等を監査しております。

内部監査室と監査役は相互に連携をとりながら業務監査及び会計監査を随時実施しており、また、会計監査人であるあずさ監査法人とも必要な情報の交換を行っております。

(5) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名は当社株式を保有しており、保有株式数はそれぞれ、砂崎友和12,000株、田井正樹14,400株、谷口郁朗3,600株であります。なお、社外監査役3名につきましては、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上政造氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数は7年を超えておりません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他2名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 平成18年3月31日 | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,504,018 | | 1,314,804 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 5,163,917 | | 5,623,182 | |
| 3 割賦売掛金 | | 361 | | | |
| 4 営業貸付金 | | 65,896 | | 52,053 | |
| 5 たな卸資産 | | 1,486,718 | | 1,413,176 | |
| 6 繰延税金資産 | | 184,259 | | 193,219 | |
| 7 その他 | | 37,233 | | 48,941 | |
| 貸倒引当金 | | 923 | | 791 | |
| 流動資産合計 | | 8,441,483 | 69.5 | 8,644,587 | 66.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (イ) 賃貸資産 | | | | | |
| リース資産 | | 274,234 | | | |
| 減価償却累計額 | | 250,883 | 23,351 | | |
| (ロ) 社用資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,350,796 | | 2,943,255 | |
| 減価償却累計額 | | 1,514,598 | 836,198 | 1,579,598 | 1,363,656 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 2,726,946 | | 2,561,741 | |
| 減価償却累計額 | | 2,114,334 | 612,611 | 1,854,717 | 707,023 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 472,010 | | 486,166 | |
| 減価償却累計額 | | 359,830 | 112,179 | 357,946 | 128,220 |
| (4) 土地 | | 1,522,699 | | 1,522,699 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 58,388 | | 4,016 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,165,429 | 26.0 | 3,725,617 | 28.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 2,243 | | 2,019 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,243 | 0.0 | 2,019 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 342,728 | | 471,499 | |
| (2) 保険積立金 | | 84,475 | | 97,184 | |
| (3) その他 | | 180,930 | | 159,979 | |
| 貸倒引当金 | | 64,670 | | 56,308 | |
| 関係会社投資評価 引当金 | | | | 15,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 543,463 | 4.5 | 657,355 | 5.0 |
| 固定資産合計 | | 3,711,137 | 30.5 | 4,384,992 | 33.7 |
| 資産合計 | | 12,152,620 | 100.0 | 13,029,579 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 平成18年3月31日 | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 3,955,086 | | 3,969,364 | |
| 2 | | 1,414,996 | | 1,060,903 | |
| 3 | | 328,323 | | 363,850 | |
| 4 | | 48,223 | | 22,334 | |
| 5 | | 25,656 | | 29,830 | |
| 6 | | 136,530 | | 140,393 | |
| 7 | | 268,365 | | 483,705 | |
| | | 6,177,181 | 50.8 | 6,070,381 | 46.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 143,503 | | 301,600 | |
| 2 | | 354,120 | | 401,858 | |
| 3 | | 29,631 | | | |
| 4 | | 131,568 | | 147,407 | |
| 5 | | 41 | | 51 | |
| | | 658,864 | 5.4 | 850,917 | 6.5 |
| | | 6,836,045 | 56.3 | 6,921,299 | 53.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| | 3 | 1,247,395 | 10.3 | 1,247,395 | 9.6 |
| | | 1,190,355 | 9.8 | 1,202,409 | 9.2 |
| | | 2,978,060 | 24.5 | 3,622,817 | 27.8 |
| | | 73,543 | 0.6 | 129,943 | 1.0 |
| | 3 | 172,779 | 1.4 | 94,285 | 0.7 |
| | | 5,316,574 | 43.7 | 6,108,280 | 46.9 |
| | | 12,152,620 | 100.0 | 13,029,579 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 12,614,971 | 100.0 | 14,214,637 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 9,645,083 | 76.5 | 11,006,821 | 77.4 | |
| 売上総利益 | | | 2,969,887 | 23.5 | 3,207,815 | 22.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 1,888,511 | 15.0 | 1,907,049 | 13.4 | |
| 営業利益 | | | 1,081,376 | 8.6 | 1,300,766 | 9.2 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 334 | | | 251 | | |
| 2 受取配当金 | | 3,962 | | | 4,276 | | |
| 3 受取保険金 | | 9,205 | | | 19,478 | | |
| 4 賃貸料 | | 5,851 | | | 5,845 | | |
| 5 再生物売却収入 | | 4,425 | | | 6,368 | | |
| 6 為替差益 | | | | | 8,326 | | |
| 7 製品保証引当金戻入額 | | 9,194 | | | | | |
| 8 雑収入 | | 12,740 | 45,714 | 0.4 | 13,283 | 57,830 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 11,698 | | | 10,275 | | |
| 2 手形売却損 | | 4,029 | | | 5,132 | | |
| 3 為替差損 | | 634 | | | | | |
| 4 新株発行費 | | 8,583 | | | | | |
| 5 関係会社支援費用 | | 16,410 | | | 20,485 | | |
| 6 雑損失 | | 1,362 | 42,718 | 0.3 | 109 | 36,002 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,084,371 | 8.6 | 1,322,594 | 9.3 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 3,437 | | | 407 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 17,546 | 20,983 | 0.2 | 8,493 | 8,901 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | | | | 178 | | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 1,052 | | | 2,376 | | |
| 3 減損損失 | 6 | 81,400 | | | 10,173 | | |
| 4 関係会社投資評価引当金 繰入額 | | | | | 15,000 | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 100 | | | | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | 2,400 | 84,952 | 0.7 | 27,727 | 0.2 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,020,402 | 8.1 | 1,303,768 | 9.2 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 477,382 | | | 595,086 | | |
| 法人税等調整額 | | 36,425 | 440,957 | 3.5 | 32,449 | 562,636 | 4.0 |
| 当期純利益 | | | 579,445 | 4.6 | 741,131 | 5.2 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,190,355 | | 1,190,355 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | | | 12,054 | 12,054 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,190,355 | | 1,202,409 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,485,513 | | 2,978,060 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 579,445 | 579,445 | 741,131 | 741,131 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 66,748 | | 70,674 | |
| 2 役員賞与 | | 20,150 | 86,898 | 25,700 | 96,374 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,978,060 | | 3,622,817 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 1,020,402 | 1,303,768 |
| 2 | | 233,816 | 239,469 |
| 3 | | 38,532 | 47,738 |
| 4 | | 15,124 | 15,839 |
| 5 | | 17,546 | 8,493 |
| 6 | | 9,194 | 4,174 |
| 7 | | 11,186 | 3,863 |
| 8 | | | 15,000 |
| 9 | | 4,399 | 4,532 |
| 10 | | 11,790 | 10,326 |
| 11 | | 100 | |
| 12 | | 2,400 | |
| 13 | | 81,400 | 10,173 |
| 14 | | 3,437 | 407 |
| 15 | | 1,052 | 2,554 |
| 16 | | 9,777 | 8,219 |
| 17 | | 20,150 | 25,700 |
| 18 | | 1,058,497 | 436,697 |
| 19 | | 153,078 | 73,541 |
| 20 | | 608,389 | 14,278 |
| 21 | | 46,172 | 16,711 |
| 小計 | | 813,842 | 1,256,402 |
| 22 | | 4,273 | 4,534 |
| 23 | | 11,909 | 9,887 |
| 24 | | 442,114 | 578,256 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 364,092 | 672,793 |

| | | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 375,410 | 604,555 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 5,741 | 1,746 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | 19,847 | 46,076 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | | 11,984 |
| 5 定期預金等の預入による支出 | | 1,970,000 | 2,955,000 |
| 6 定期預金等の払戻による収入 | | 2,020,000 | 2,955,000 |
| 7 その他 | | 52,818 | 13,603 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 286,697 | 650,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の減少額() | | | 400,000 |
| 2 長期借入による収入 | | 220,000 | 400,000 |
| 3 長期借入金等の返済による支出 | | 203,357 | 231,153 |
| 4 配当金の支払額 | | 66,748 | 70,674 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | | 32 |
| 6 自己株式の売却による収入 | | | 90,580 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 50,105 | 211,279 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 114 | 221 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | | 27,175 | 189,213 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 481,843 | 509,018 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 509,018 | 319,804 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は㈱ファースト・マシン・ファイナンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 及び TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 及びTAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. であり、持分法を適用しない関連会社は、㈱タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司(平成16年12月設立)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 及びTAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. であり、持分法を適用しない関連会社は、㈱タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (ロ)原材料 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 (イ)社用資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 (イ)社用資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 平成18年3月31日 |
|--|--|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61,738千円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 92,230千円</p> |
| <p>2 受取手形割引高 158,828千円 輸出手形割引高 43,528千円</p> | <p>2 受取手形割引高 59,905千円</p> |
| <p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 596,724株</p> <p>(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております)</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,020,000株であります。</p> <p>(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております)</p> | <p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 325,552株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,020,000株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------|----------|-----------|----------|--------------|----------|-----------|---------|---------|------|-----------|-------|----------|-------|---|---------|----|----|----|-------|----|--------|---|-------|-----------|------|-----------|-------|----------|--------|----------|----------|----------|-----------|----------|--------------|----------|------------|---------|-----------|-------|-----------|-------|---------|---------|-----------|-------|----------|-------|---|---------|----|----|----|-------------|--------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">547,648千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,290千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当連結会計年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>名古屋市南区</td></tr> </tbody> </table> | 給与・手当 | 547,648千円 | 荷造運賃 | 227,139千円 | 研究開発費 | 112,225千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,290千円 | 退職給付費用 | 55,205千円 | 社用資産減価償却費 | 17,659千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,437千円 | 建物及び構築物 | 19千円 | 機械装置及び運搬具 | 147千円 | 工具器具及び備品 | 886千円 | 計 | 1,052千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">561,940千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。ファイナンス事業につきましては、リース事業からの撤退により、今後とも収益性の向上が見込まれないと予想されるため、減損損失10,173千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額としております。なお、当該資産の正味売却価格は他への転用、売却が困難であることから0円としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ファイナンス事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>石川県白山市</td></tr> </tbody> </table> | 給与・手当 | 561,940千円 | 荷造運賃 | 246,964千円 | 研究開発費 | 98,615千円 | 退職給付費用 | 67,395千円 | 賞与引当金繰入額 | 56,113千円 | 社用資産減価償却費 | 20,679千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,839千円 | 製品保証引当金繰入額 | 4,174千円 | 機械装置及び運搬具 | 407千円 | 機械装置及び運搬具 | 178千円 | 建物及び構築物 | 1,783千円 | 機械装置及び運搬具 | 247千円 | 工具器具及び備品 | 344千円 | 計 | 2,376千円 | 用途 | 種類 | 場所 | ファイナンス事業用資産 | リース資産等 | 石川県白山市 |
| 給与・手当 | 547,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 227,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 112,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社用資産減価償却費 | 17,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与・手当 | 561,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 246,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 98,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 67,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 56,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社用資産減価償却費 | 20,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 4,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス事業用資産 | リース資産等 | 石川県白山市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成17年3月31日) | (平成18年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 1,504,018千円 | 現金及び預金勘定 1,314,804千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円 |
| 現金及び現金同等物 509,018千円 | 現金及び現金同等物 319,804千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-------------|--|----------|---|----------|---------------|-------|----------|-------|--------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|---|--|-------------|--------------------|-------------|--|----|----|----|---------------|-------|-------|-------|--------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,981</td> <td style="text-align: right;">43,534</td> <td style="text-align: right;">19,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,221</td> <td style="text-align: right;">50,462</td> <td style="text-align: right;">21,759</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置 及び運搬具 | 9,240 | 6,928 | 2,312 | 工具器具 及び備品 | 62,981 | 43,534 | 19,447 | 合計 | 72,221 | 50,462 | 21,759 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,747</td> <td style="text-align: right;">45,163</td> <td style="text-align: right;">15,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,665</td> <td style="text-align: right;">47,660</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 千円 | 千円 | 千円 | 機械装置 及び運搬具 | 6,918 | 2,496 | 4,421 | 工具器具 及び備品 | 60,747 | 45,163 | 15,583 | 合計 | 67,665 | 47,660 | 20,004 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 9,240 | 6,928 | 2,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 62,981 | 43,534 | 19,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72,221 | 50,462 | 21,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 6,918 | 2,496 | 4,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 及び備品 | 60,747 | 45,163 | 15,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 67,665 | 47,660 | 20,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,759千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 11,987千円 | 1年超 | 9,771千円 | 合計 | 21,759千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,004千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 8,058千円 | 1年超 | 11,946千円 | 合計 | 20,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,105千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 25,105千円 | 減価償却費相当額 | 25,105千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,421千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 13,421千円 | 減価償却費相当額 | 13,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 25,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法 によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------|----------|---|---------|--------------------------|-------|---------|--|--|--|---------------|--------|--------|-------|--------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>(リース資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">60,385</td> <td style="text-align: center;">50,554</td> <td style="text-align: center;">9,830</td> </tr> </table> | | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | 千円 | 千円 | 千円 | (リース資産) | | | | 機械装置 及び運搬具 | 60,385 | 50,554 | 9,830 | リース期間が満了したため、該当事項はありません。 |
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| (リース資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 60,385 | 50,554 | 9,830 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,886千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,886千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 5,886千円 | リース期間が満了したため、該当事項はありません。 | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 受取リース料及び減価償却費 | (3) 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 10,681千円 | 減価償却費 | 10,965千円 | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,886千円</td> </tr> </table> | 受取リース料 | 6,020千円 | 減価償却費 | 5,886千円 | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 10,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 6,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 95,522 | 219,311 | 123,788 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 95,522 | 219,311 | 123,788 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 8,800 | 8,478 | 322 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 8,800 | 8,478 | 322 |
| 合計 | 104,322 | 227,789 | 123,466 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 53,200 |
| 合計 | 53,200 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 107,924 | 326,068 | 218,144 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 107,924 | 326,068 | 218,144 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 107,924 | 326,068 | 218,144 |

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 53,200 |
| 合計 | 53,200 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- 適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 (適格年金) | 788,551千円 |
| (退職一時金) | 176,033千円 |
| 年金資産 (適格年金) | 503,435千円 |
| 退職給付引当金(適格年金) | 198,272千円 |
| (退職一時金) | 155,847千円 |
| その他の退職給付債務に関する事項 | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 107,028千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------|----------|
| 退職給付費用 | 87,722千円 |
| 勤務費用 | 53,176千円 |
| 利息費用 | 21,245千円 |
| その他の退職給付費用に関する事項 | |
| 期待運用収益 | 9,312千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22,613千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

| | |
|---------|------|
| (適格年金) | 2.0% |
| (退職一時金) | 2.0% |

| | |
|---------|------|
| 期待運用収益率 | |
| (適格年金) | 2.0% |

退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)

5 その他の事項

当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計年度末現在の年金資産の額は、1,082,537千円(掛金拠出割合により按分)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 (適格年金) | 847,806千円 |
| (退職一時金) | 180,989千円 |
| 年金資産 (適格年金) | 604,095千円 |
| 退職給付引当金(適格年金) | 237,009千円 |
| (退職一時金) | 164,849千円 |
| その他の退職給付債務に関する事項 | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 22,841千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------|-----------|
| 退職給付費用 | 104,290千円 |
| 勤務費用 | 60,243千円 |
| 利息費用 | 19,291千円 |
| その他の退職給付費用に関する事項 | |
| 期待運用収益 | 10,068千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 34,823千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

| | |
|---------|------|
| (適格年金) | 2.0% |
| (退職一時金) | 2.0% |

| | |
|---------|------|
| 期待運用収益率 | |
| (適格年金) | 2.0% |

退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)

5 その他の事項

当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計年度末現在の年金資産の額は、1,324,969千円(掛金拠出割合により按分)であります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|--------|-------------|-------|--------------|---------|-------------------|-------|---|---------|---------|---------|-----------|--------------------|------|----------------------|---------|---------|-------|-------------|-----|--------|--------------|---------|--------|-------------------|--------------|---------|---------|---------|--------------|--------|-----|-------|--------------|---------|---------------|--------|---|----------|----------|-------|--------|--------------|--------|-------|--------|---------|--------|-----|-------|--------------|---------|--------|-------|--------------|---------|---------|---------|-----------|--------|------|--------|-------|--------|-----|--------|--------------|---------|--------|--------|--------------|---------|---------|---------|--------------|--------|-----|-------|--------------|---------|---------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,580</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,825</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">10,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">184,259</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,193</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,910</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,441</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">241,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,403</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,982</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 67,554千円 | 賞与引当金 | 55,215 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 26,580 | 未払事業税 | 24,825 | 製品保証引当金 | 10,372 | その他 | 7,760 | 繰延税金資産(流動)小計 | 192,308 | 評価性引当額 | 8,049 | 繰延税金資産(流動)合計 | 184,259 | 退職給付引当金 | 140,565 | 役員退職慰労引当金 | 53,193 | 減損損失 | 32,910 | 減価償却超過額 | 20,419 | 繰越欠損金 | 22,063 | その他 | 12,493 | 繰延税金資産(固定)小計 | 281,645 | 評価性引当額 | 40,441 | 繰延税金資産(固定)合計 | 241,204 | 土地圧縮積立金 | 110,058 | その他有価証券評価差額金 | 49,759 | その他 | 1,403 | 繰延税金負債(固定)合計 | 161,222 | 繰延税金資産(固定)の純額 | 79,982 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,777</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,154</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,926</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,060</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,219</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,471</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,597</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,782</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">264,603</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65,192</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 73,569千円 | 賞与引当金 | 56,777 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 23,154 | 未払事業税 | 27,926 | 製品保証引当金 | 12,060 | その他 | 6,733 | 繰延税金資産(流動)小計 | 200,221 | 評価性引当額 | 7,001 | 繰延税金資産(流動)合計 | 193,219 | 退職給付引当金 | 162,471 | 役員退職慰労引当金 | 59,597 | 減損損失 | 41,782 | 繰越欠損金 | 33,571 | その他 | 22,009 | 繰延税金資産(固定)小計 | 319,431 | 評価性引当額 | 54,827 | 繰延税金資産(固定)合計 | 264,603 | 土地圧縮積立金 | 110,058 | その他有価証券評価差額金 | 88,038 | その他 | 1,314 | 繰延税金負債(固定)合計 | 199,411 | 繰延税金資産(固定)の純額 | 65,192 |
| たな卸資産評価損 | 67,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 55,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 26,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 24,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 10,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 192,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 184,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 140,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 53,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 32,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 20,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 22,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 281,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 40,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 241,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 110,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 161,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 79,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 73,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 56,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 23,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 27,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 12,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,733 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 200,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 193,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 162,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 59,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 41,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 33,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 319,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 54,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 264,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 110,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 199,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 65,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 住民税均等割等 | 0.9 | 試験研究費等の税額控除 | 1.2 | その他 | 0.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 住民税均等割等 | 0.8 | 試験研究費等の税額控除 | 0.9 | 評価性引当額 | 1.0 | その他 | 0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 工作機械事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,543,949 | 1,071,022 | 12,614,971 | | 12,614,971 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 18,214 | 18,214 | (18,214) | |
| 計 | 11,543,949 | 1,089,236 | 12,633,186 | (18,214) | 12,614,971 |
| 営業費用 | 10,507,910 | 1,046,548 | 11,554,458 | (20,863) | 11,533,595 |
| 営業利益 | 1,036,039 | 42,687 | 1,078,727 | 2,648 | 1,081,376 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 8,480,713 | 1,633,558 | 10,114,271 | 2,038,348 | 12,152,620 |
| 減価償却費 | 169,715 | 65,313 | 235,028 | (1,212) | 233,816 |
| 資本的支出 | 68,185 | 281,391 | 349,576 | | 349,576 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,038,348千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」、IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業につきましては、それぞれの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 工作機械事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,999,013 | 668,664 | 10,667,677 | | 10,667,677 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 20,107 | 20,107 | (20,107) | |
| 計 | 9,999,013 | 688,772 | 10,687,785 | (20,107) | 10,667,677 |
| 営業費用 | 9,375,503 | 691,670 | 10,067,173 | (23,395) | 10,043,777 |
| 営業利益又は営業損失() | 623,509 | 2,897 | 620,611 | 3,288 | 623,899 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 7,789,406 | 1,141,273 | 8,930,680 | 1,981,537 | 10,912,217 |
| 減価償却費 | 184,580 | 70,162 | 254,742 | (1,393) | 253,349 |
| 資本的支出 | 183,857 | 129,490 | 313,347 | | 313,347 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 工作機械事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 13,131,552 | 1,083,084 | 14,214,637 | | 14,214,637 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 8,609 | 8,609 | (8,609) | |
| 計 | 13,131,552 | 1,091,694 | 14,223,247 | (8,609) | 14,214,637 |
| 営業費用 | 11,824,351 | 1,100,236 | 12,924,588 | (10,716) | 12,913,871 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,307,201 | 8,541 | 1,298,659 | 2,106 | 1,300,766 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 9,719,259 | 1,361,415 | 11,080,674 | 1,948,905 | 13,029,579 |
| 減価償却費 | 164,167 | 76,112 | 240,279 | (810) | 239,469 |
| 資本的支出 | 787,032 | 116,586 | 903,619 | | 903,619 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,948,905千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 北米地域 (千円) | ヨーロッパ地域 (千円) | 東南アジア地域 (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 514,316 | 1,136,372 | 2,025,886 | 9,200 | 3,685,776 |
| 連結売上高 | | | | | 12,614,971 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.1 | 9.0 | 16.1 | 0.1 | 29.2 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 北米地域 (千円) | ヨーロッパ地域 (千円) | 東南アジア地域 (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|
| 海外売上高 | 1,305,006 | 835,510 | 2,316,966 | 23,787 | 4,481,270 |
| 連結売上高 | | | | | 14,214,637 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.2 | 5.9 | 16.3 | 0.2 | 31.5 |

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域.....アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域.....タイ、中国他
- (4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|---|---------------------------|---------|---------------------------|
| | 自 | 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 | 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | | 561円47銭 | | 626円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | | 58円76銭 | | 74円16銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 57円98銭 | | 72円69銭 |
| | <p>当社は平成16年11月19日付で、平成16年9月30日の最終株主名簿に記載されている株主に対し、普通株式1株に対して1.2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該分割が平成15年4月1日に行われたものとして、株式分割に伴う希薄化を修正した前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> | | | |
| | 1株当たり純資産額 | 508円70銭 | | |
| | 1株当たり当期純利益 | 28円55銭 | | |
| | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 28円50銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | 自 | 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 | 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | | 579,445 | | 741,131 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | | 553,745 | | 708,831 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | | 25,700 | | 32,300 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | 25,700 | | 32,300 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | 9,423 | | 9,557 |
| 当期純利益調整額(千円) | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | | |
| 新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議) | | 123 | | 111 |
| 新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議) | | 3 | | 82 |
| 普通株式増加数(千株) | | 127 | | 193 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------------|---------|-----------------|--------|------------------|-----------|----------------|---------|----------------|---------|-----------|---------|------|
| | <p>(公募による新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。</p> <table><tr><td>1 発行新株式数</td><td>普通株式 1,000,000株</td></tr><tr><td>2 募集の方法</td><td>一般募集 1,000,000株</td></tr><tr><td>3 発行価額</td><td>1株につき金 1,174.38円</td></tr><tr><td>4 発行価額の総額</td><td>1,174,380,000円</td></tr><tr><td>5 資本組入額</td><td>1株につき金 588.00円</td></tr><tr><td>6 配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>7 資金の用途</td><td>設備投資</td></tr></table> | 1 発行新株式数 | 普通株式 1,000,000株 | 2 募集の方法 | 一般募集 1,000,000株 | 3 発行価額 | 1株につき金 1,174.38円 | 4 発行価額の総額 | 1,174,380,000円 | 5 資本組入額 | 1株につき金 588.00円 | 6 配当起算日 | 平成18年4月1日 | 7 資金の用途 | 設備投資 |
| 1 発行新株式数 | 普通株式 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 募集の方法 | 一般募集 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 発行価額 | 1株につき金 1,174.38円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 発行価額の総額 | 1,174,380,000円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 資本組入額 | 1株につき金 588.00円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 配当起算日 | 平成18年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 資金の用途 | 設備投資 | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | 1,230,000 | 830,000 | 0.591 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 184,996 | 230,903 | 0.969 | |
| その他有利子負債 未払金 | 35,157 | 29,631 | 1.360 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) (注1) | 143,503 | 301,600 | 0.977 | 平成19年4月20日 から 平成21年2月28日 |
| その他有利子負債 長期未払金 | 29,631 | | | |
| 合計 | 1,623,287 | 1,392,134 | | |

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 176,600 | 125,000 | | |

2 平均利率の算定については、利率・残高ともに期末残高を基礎としております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成17年3月31日 | | 当事業年度 平成18年3月31日 | | |
|--------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 1,474,982 | 69.3 | 1,289,889 | 65.9 | |
| 2 受取手形 | | 1,933,394 | | 2,310,021 | | |
| 3 売掛金 | | 3,229,686 | | 3,313,161 | | |
| 4 製品 | | 248,770 | | 156,396 | | |
| 5 原材料 | | 634,698 | | 508,550 | | |
| 6 仕掛品 | | 578,805 | | 720,515 | | |
| 7 貯蔵品 | | 25,208 | | 23,152 | | |
| 8 前渡金 | | 5,718 | | 18,273 | | |
| 9 前払費用 | | 20,114 | | 13,863 | | |
| 10 関係会社短期貸付金 | | 52,000 | | 16,500 | | |
| 11 繰延税金資産 | | 183,480 | | 193,219 | | |
| 12 その他 | | 9,980 | | 11,422 | | |
| 貸倒引当金 | 521 | 564 | | | | |
| 流動資産合計 | | 8,396,319 | | 8,574,402 | | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,170,119 | | 2,756,155 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,367,137 | 802,981 | 1,428,440 | 1,327,715 | |
| (2) 構築物 | | 180,677 | | 187,099 | | |
| 減価償却累計額 | | 147,460 | 33,216 | 151,158 | 35,941 | |
| (3) 機械及び装置 | | 2,284,923 | | 2,529,949 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,700,619 | 584,303 | 1,831,084 | 698,865 | |
| (4) 車両及び運搬具 | | 39,288 | | 31,791 | | |
| 減価償却累計額 | | 31,117 | 8,171 | 23,632 | 8,158 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 441,193 | | 486,166 | | |
| 減価償却累計額 | | 333,582 | 107,611 | 357,946 | 128,220 | |
| (6) 土地 | | | 1,522,699 | | 1,522,699 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 58,388 | | 4,016 | |
| 有形固定資産合計 | | | 3,117,373 | | 3,725,617 | 28.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成17年3月31日 | | 当事業年度 平成18年3月31日 | |
|-----------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 2,019 | | 2,019 |
| 無形固定資産合計 | | | 2,019 | 0.0 | 2,019 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 4 | | 280,989 | | 379,268 |
| (2) 関係会社株式 | | | 111,738 | | 142,230 |
| (3) 出資金 | | | 5,390 | | 5,380 |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | | | | 3,000 |
| (5) 破産更生債権等 | | | 47,425 | | 41,163 |
| (6) 保険積立金 | | | 84,475 | | 97,184 |
| (7) 繰延税金資産 | | | 80,144 | | 65,355 |
| (8) その他 | | | 30,887 | | 33,098 |
| 貸倒引当金 | | | 47,425 | | 41,163 |
| 関係会社投資評価 引当金 | | | | | 15,000 |
| 投資その他の資産合計 | | | 593,626 | 4.9 | 710,517 |
| 固定資産合計 | | | 3,713,019 | 30.7 | 4,438,154 |
| 資産合計 | | | 12,109,338 | 100.0 | 13,012,557 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成17年3月31日 | | 当事業年度 平成18年3月31日 | |
|--------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 2,898,795 | | 2,874,153 | |
| 2 | 買掛金 | 1,056,291 | | 1,095,211 | |
| 3 | 短期借入金 | 1,230,000 | | 830,000 | |
| 4 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 175,000 | | 226,730 | |
| 5 | 未払金 | 71,032 | | 67,457 | |
| 6 | 未払費用 | 69,887 | | 64,142 | |
| 7 | 未払法人税等 | 328,143 | | 363,670 | |
| 8 | 未払消費税等 | 47,499 | | 21,247 | |
| 9 | 賞与引当金 | 135,250 | | 139,113 | |
| 10 | 製品保証引当金 | 25,656 | | 29,830 | |
| 11 | 設備関係支払手形 | 111,354 | | 334,230 | |
| 12 | その他 | 15,608 | | 17,473 | |
| | 流動負債合計 | 6,164,517 | 50.9 | 6,063,258 | 46.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 139,330 | | 301,600 | |
| 2 | 退職給付引当金 | 354,120 | | 401,858 | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | 131,568 | | 147,407 | |
| 4 | 長期未払金 | 29,631 | | | |
| 5 | 長期預り金 | 41 | | 51 | |
| | 固定負債合計 | 654,691 | 5.4 | 850,917 | 6.5 |
| | 負債合計 | 6,819,209 | 56.3 | 6,914,176 | 53.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成17年3月31日 | | 当事業年度 平成18年3月31日 | | |
|---------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | 1,247,395 | 10.3 | 1,247,395 | 9.6 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,190,355 | | 1,190,355 | | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 自己株式処分差益 | | | | 12,054 | 12,054 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,190,355 | 9.8 | 1,202,409 | 9.2 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 95,608 | | 95,608 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 配当準備積立金 | | 137,000 | | 137,000 | | |
| (2) 土地圧縮積立金 | | 162,161 | | 162,161 | | |
| (3) 固定資産圧縮積立金 | | 1,970 | | 1,828 | | |
| (4) 別途積立金 | | 1,850,000 | 2,151,131 | 2,330,000 | 2,630,989 | |
| 3 当期末処分利益 | | | 705,101 | | 886,547 | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,951,842 | 24.4 | 3,613,145 | 27.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | | 73,316 | 0.6 | 129,716 | 1.0 |
| 自己株式 | 3 | | 172,779 | 1.4 | 94,285 | 0.7 |
| 資本合計 | | | 5,290,128 | 43.7 | 6,098,380 | 46.9 |
| 負債資本合計 | | | 12,109,338 | 100.0 | 13,012,557 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 12,583,417 | 100.0 | | 14,191,277 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首製品たな卸高 | | 195,038 | | | 248,770 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 9,674,112 | | | 10,899,069 | | |
| 合計 | | 9,869,150 | | | 11,147,839 | | |
| 3 期末製品たな卸高 | | 248,770 | 9,620,379 | 76.5 | 156,396 | 10,991,443 | 77.5 |
| 売上総利益 | | | 2,963,037 | 23.5 | | 3,199,833 | 22.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 1,878,376 | 14.9 | | 1,892,368 | 13.3 |
| 営業利益 | | | 1,084,660 | 8.6 | | 1,307,465 | 9.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 952 | | | 657 | | |
| 2 受取配当金 | | 3,962 | | | 4,276 | | |
| 3 受取保険金 | | 9,205 | | | 19,478 | | |
| 4 賃貸料 | | 6,451 | | | 6,445 | | |
| 5 再生物売却収入 | | 4,425 | | | 6,368 | | |
| 6 製品保証引当金戻入額 | | 9,194 | | | | | |
| 7 為替差益 | | | | | 8,326 | | |
| 8 その他 | | 12,478 | 46,670 | 0.4 | 13,232 | 58,784 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 11,670 | | | 10,239 | | |
| 2 手形売却損 | | 4,029 | | | 5,132 | | |
| 3 為替差損 | | 634 | | | | | |
| 4 新株発行費 | | 8,583 | | | | | |
| 5 関係会社支援費用 | | 16,410 | | | 20,485 | | |
| 6 その他 | | 1,062 | 42,390 | 0.3 | 109 | 35,966 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,088,941 | 8.7 | | 1,330,283 | 9.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 3,437 | | | 407 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 15,723 | 19,160 | 0.2 | 6,219 | 6,626 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|----------------------|----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | | | 178 | | | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 1,052 | | 2,376 | | | |
| 3 減損損失 | 6 | 81,400 | | | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 100 | | | | | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | | 2,400 | | | | | |
| 6 関係会社投資評価引当金 繰入額 | | | 84,952 | 15,000 | 17,554 | 0.7 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,023,149 | | 1,319,356 | 8.1 | 9.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 477,202 | | 594,906 | | | |
| 法人税等調整額 | | 37,004 | 440,198 | 33,227 | 561,678 | 3.5 | 4.0 |
| 当期純利益 | | | 582,950 | | 757,678 | 4.6 | 5.3 |
| 前期繰越利益 | | | 122,151 | | 128,869 | | |
| 当期末処分利益 | | | 705,101 | | 886,547 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 7,611,955 | 77.6 | 8,763,036 | 78.9 |
| 労務費 | | 1,194,807 | 12.2 | 1,239,889 | 11.2 |
| 経費 | | 998,133 | 10.2 | 1,098,785 | 9.9 |
| 当期総製造費用 | | 9,804,897 | 100.0 | 11,101,710 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 509,176 | | 578,805 | |
| 合計 | | 10,314,073 | | 11,680,516 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 578,805 | | 720,515 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 61,155 | | 60,930 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,674,112 | | 10,899,069 | |

(注)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|-------|---------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|----------|--------|-------|---|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|
| <p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品20,335千円、製品3,651千円、機械及び装置102千円、建設仮勘定2,163千円であります。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>501,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,998</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>58,920</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>50,109</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,593</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>58,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,767</td> </tr> </table> | 外注加工費 | 501,496千円 | 減価償却費 | 202,998 | 水道光熱費 | 58,920 | 旅費及び交通費 | 50,109 | 支払リース料 | 22,593 | 建設仮勘定 | 58,388千円 | 機械及び装置 | 2,767 | <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、仕掛品39,038千円、機械及び装置2,699千円であります。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>555,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,415</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>67,947</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>44,715</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,223</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,858千円</td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td>17,072</td> </tr> </table> <p>なお、営業外損益につきましては、運送会社保管中の火災によって消失した製品原価であり、收受した保険金額と相殺して営業外収益の受取保険金に含めて表示しております。</p> | 外注加工費 | 555,195千円 | 減価償却費 | 212,415 | 水道光熱費 | 67,947 | 旅費及び交通費 | 44,715 | 支払リース料 | 13,223 | 機械及び装置 | 43,858千円 | 営業外損益 | 17,072 |
| 外注加工費 | 501,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 202,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 58,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 50,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 58,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 555,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 212,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 67,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 44,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 43,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外損益 | 17,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成17年6月28日 | | 当事業年度 平成18年6月28日 | |
|--------------------|----------|---------------------|---------|---------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 705,101 | | 886,547 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 141 | 141 | 131 | 131 |
| 合計 | | | 705,243 | | 886,678 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 70,674 | | 116,333 | |
| 2 役員賞与金 | | 25,700 | | 32,300 | |
| (うち監査役賞与金) | | (1,900) | | (1,900) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 480,000 | 576,374 | 600,000 | 748,633 |
| 次期繰越利益 | | | 128,869 | | 138,045 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 | 有形固定資産 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額を費用処理してあります。 | |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上してあります。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上してあります。 (3) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------|--|---|
| | <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--------------------------------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成17年3月31日 | | 当事業年度 平成18年3月31日 | |
|---------------------|---|-----------------------|---|
| 1 | 受取手形割引高 輸出手形割引高 | 158,828千円 43,528千円 | 1 受取手形割引高 59,905千円 |
| 2 | 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,020,000株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております。 | | 2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,020,000株 |
| 3 | 自己株式の保有数 普通株式 596,724株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております。 | | 3 自己株式の保有数 普通株式 325,552株 |
| 4 | 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,316千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | | 4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が129,716千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|--------|----------|----------|----------|-------|----------|--------------|----------|-----|-------|-------|-------|--------|---------|---------|-------|---|---------|----|------|--------|------|---------|------|----------|-------|---|---------|----|----|----|-------|----|--------|--|-------|-----------|------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|----------|----------|----------|-------|----------|--------------|----------|------------|---------|-----|-------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|----|-------|-----|---------|---------|-------|----------|-------|---|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">532,403千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111,622千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,437千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当事業年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額により、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table> | 給料・手当 | 532,403千円 | 荷造運賃 | 227,139千円 | 研究開発費 | 112,225千円 | 旅費交通費 | 111,622千円 | 役員報酬 | 106,530千円 | 退職給付費用 | 55,205千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,010千円 | 減価償却費 | 17,657千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | 販売費 | 62.4% | 一般管理費 | 37.6% | 機械及び装置 | 3,061千円 | 車両及び運搬具 | 376千円 | 計 | 3,437千円 | 建物 | 19千円 | 機械及び装置 | 56千円 | 車両及び運搬具 | 90千円 | 工具器具及び備品 | 886千円 | 計 | 1,052千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">546,768千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,480千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,016千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,315千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376千円</td></tr> </table> <p>6</p> | 給料・手当 | 546,768千円 | 荷造運賃 | 246,964千円 | 役員報酬 | 111,480千円 | 旅費交通費 | 103,016千円 | 研究開発費 | 98,615千円 | 退職給付費用 | 67,395千円 | 賞与引当金繰入額 | 56,113千円 | 減価償却費 | 20,677千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,839千円 | 製品保証引当金繰入額 | 4,174千円 | 販売費 | 62.3% | 一般管理費 | 37.7% | 車両及び運搬具 | 407千円 | 車両及び運搬具 | 178千円 | 建物 | 467千円 | 構築物 | 1,315千円 | 車両及び運搬具 | 247千円 | 工具器具及び備品 | 344千円 | 計 | 2,376千円 |
| 給料・手当 | 532,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 227,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 112,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 111,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 106,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 55,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 62.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 37.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 19千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 56千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 90千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 土地 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料・手当 | 546,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 246,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 111,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 103,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 98,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 67,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 56,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 4,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 62.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 37.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | |
|--|--------------------|-------------|----------|---|--------------------|-------------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 車両及び 運搬具 | 9,240 | 6,928 | 2,312 | 車両及び 運搬具 | 6,918 | 2,496 | 4,421 |
| 工具器具 及び備品 | 71,130 | 51,683 | 19,447 | 工具器具 及び備品 | 60,747 | 45,163 | 15,583 |
| 合計 | 80,370 | 58,611 | 21,759 | 合計 | 67,665 | 47,660 | 20,004 |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) | 同左 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 11,987千円 | 1年内 | | | 8,058千円 |
| 1年超 | | | 9,771千円 | 1年超 | | | 11,946千円 |
| 合計 | | | 21,759千円 | 合計 | | | 20,004千円 |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) | 同左 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 26,735千円 | 支払リース料 | | | 13,421千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 26,735千円 | 減価償却費相当額 | | | 13,421千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 平成17年3月31日 | 当事業年度 平成18年3月31日 |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 67,554千円 | 73,569千円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 54,681 | 56,243 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 24,825 | 27,926 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 19,384 | 16,870 |
| 製品保証引当金 | 製品保証引当金 |
| 10,372 | 12,060 |
| その他 | その他 |
| 6,662 | 6,549 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 繰延税金資産(流動)合計 |
| <u>183,480</u> | <u>193,219</u> |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 140,565 | 162,471 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 53,193 | 59,597 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 32,910 | 32,910 |
| その他 | その他 |
| 20,855 | 22,009 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 繰延税金資産(固定)小計 |
| <u>247,523</u> | <u>276,987</u> |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 6,319 | 12,383 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 繰延税金資産(固定)合計 |
| <u>241,204</u> | <u>264,603</u> |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 土地圧縮積立金 | 土地圧縮積立金 |
| 110,058 | 110,058 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 49,759 | 88,038 |
| その他 | その他 |
| 1,240 | 1,151 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 繰延税金負債(固定)合計 |
| <u>161,059</u> | <u>199,248</u> |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| <u>80,144</u> | <u>65,355</u> |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.4% | 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 2.3 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 0.1 | 0.1 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 0.9 | 0.8 |
| 試験研究費等の税額控除 | 試験研究費等の税額控除 |
| 1.2 | 0.8 |
| その他 | その他 |
| 0.6 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| <u>43.0</u> | <u>42.6</u> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------------|---|---------------------------|-------|---------------------------|
| | 自 | 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 | 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | | 558円66銭 | | 625円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | | 59円14銭 | | 75円90銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 58円34銭 | | 74円39銭 |
| | <p>当社は平成16年11月19日付で、平成16年9月30日の最終株主名簿に記載されている株主に対し、普通株式1株に対して1.2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該分割が平成15年4月1日に行われたものとして、株式分割に伴う希薄化を修正した前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> | | | |
| | 1株当たり純資産額 | 505円52銭 | | |
| | 1株当たり当期純利益 | 27円85銭 | | |
| | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 27円81銭 | | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--|-------|---------------------------|-------|---------------------------|
| | 自 | 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 自 | 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | | 582,950 | | 757,678 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | | 557,250 | | 725,378 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | | 25,700 | | 32,300 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | 25,700 | | 32,300 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | 9,423 | | 9,557 |
| 当期純利益調整額(千円) | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | | |
| 新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議) | | 123 | | 111 |
| 新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議) | | 3 | | 82 |
| 普通株式増加数(千株) | | 127 | | 193 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|----------|-----------------|---------|-----------------|--------|------------------|-----------|----------------|---------|----------------|---------|-----------|---------|------|
| | <p>(公募による新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。</p> <table><tr><td>1 発行新株式数</td><td>普通株式 1,000,000株</td></tr><tr><td>2 募集の方法</td><td>一般募集 1,000,000株</td></tr><tr><td>3 発行価額</td><td>1株につき金 1,174.38円</td></tr><tr><td>4 発行価額の総額</td><td>1,174,380,000円</td></tr><tr><td>5 資本組入額</td><td>1株につき金 588.00円</td></tr><tr><td>6 配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>7 資金の用途</td><td>設備投資</td></tr></table> | 1 発行新株式数 | 普通株式 1,000,000株 | 2 募集の方法 | 一般募集 1,000,000株 | 3 発行価額 | 1株につき金 1,174.38円 | 4 発行価額の総額 | 1,174,380,000円 | 5 資本組入額 | 1株につき金 588.00円 | 6 配当起算日 | 平成18年4月1日 | 7 資金の用途 | 設備投資 |
| 1 発行新株式数 | 普通株式 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 募集の方法 | 一般募集 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 発行価額 | 1株につき金 1,174.38円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 発行価額の総額 | 1,174,380,000円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 資本組入額 | 1株につき金 588.00円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 配当起算日 | 平成18年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 資金の用途 | 設備投資 | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本電産(株) | 10,480 | 101,236 |
| | | (株)トミタ | 127,400 | 86,632 |
| | | (株)北國銀行 | 132,670 | 74,162 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 16 | 28,800 |
| | | (株)グランドホテル松任 | 401 | 20,050 |
| | | (株)あさがおテレビ | 320 | 16,000 |
| | | サンエツ金属(株) | 14,000 | 11,970 |
| | | フジオーゼックス(株) | 10,000 | 10,500 |
| | | 清水建設(株) | 10,000 | 8,570 |
| | | 石川商事(株) | 4,100 | 6,150 |
| | | その他 6 銘柄 | 14,630 | 15,197 |
| 小計 | | 324,017 | 379,268 | |
| 計 | | 324,017 | 379,268 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,170,119 | 590,252 | 4,215 | 2,756,155 | 1,428,440 | 65,050 | 1,327,715 |
| 構築物 | 180,677 | 8,422 | 2,000 | 187,099 | 151,158 | 4,382 | 35,941 |
| 機械及び装置 | 2,284,923 | 245,026 | | 2,529,949 | 1,831,084 | 130,464 | 698,865 |
| 車両及び運搬具 | 39,288 | 4,557 | 12,054 | 31,791 | 23,632 | 2,805 | 8,158 |
| 工具器具及び備品 | 441,193 | 51,344 | 6,371 | 486,166 | 357,946 | 30,390 | 128,220 |
| 土地 | 1,522,699 | | | 1,522,699 | | | 1,522,699 |
| 建設仮勘定 | 58,388 | 625,706 | 680,078 | 4,016 | | | 4,016 |
| 有形固定資産計 | 6,697,291 | 1,525,309 | 704,721 | 7,517,879 | 3,792,261 | 233,093 | 3,725,617 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 2,019 | | | 2,019 | | | 2,019 |
| 無形固定資産計 | 2,019 | | | 2,019 | | | 2,019 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------|-----------|
| 建物 | 本社工場増設 | 568,229千円 |
| 機械及び装置 | 第3工場ライン | 102,527千円 |
| | 本社工場クレーン | 86,548千円 |
| | 本社工場平面研削盤 | 20,718千円 |
| | 第2工場内面研削盤 | 13,218千円 |
| 建設仮勘定 | 本社工場増設 | 572,250千円 |
| | 第3工場ライン | 44,152千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------|---------|-----------|
| 建設仮勘定 | 本社工場増設 | 572,250千円 |
| | 第3工場ライン | 102,541千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|
| 資本金 (千円) | | 1,247,395 | | | 1,247,395 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (10,020,000) | () | () | (10,020,000) |
| | 普通株式 (千円) | 1,247,395 | | | 1,247,395 |
| | 計 (株) | (10,020,000) | () | () | (10,020,000) |
| | 計 (千円) | 1,247,395 | | | 1,247,395 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,190,355 | | | 1,190,355 |
| | (その他資本剰余金) | | | | |
| | 自己株式処分差益 (注3) (千円) | | 12,054 | | 12,054 |
| 計 (千円) | 1,190,355 | 12,054 | | 1,202,409 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 95,608 | | | 95,608 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 配当準備積立金 (千円) | 137,000 | | | 137,000 |
| | 土地圧縮積立金 (千円) | 162,161 | | | 162,161 |
| | 固定資産圧縮 積立金 (注2) (千円) | 1,970 | | 141 | 1,828 |
| | 別途積立金 (注1) (千円) | 1,850,000 | 480,000 | | 2,330,000 |
| | 計 (千円) | 2,246,740 | 480,000 | 141 | 2,726,598 |

- (注) 1 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
4 当期末における自己株式は325,552株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注1) | 47,946 | 564 | | 6,783 | 41,727 |
| 関係会社投資評価引当金 | | 15,000 | | | 15,000 |
| 賞与引当金 | 135,250 | 139,113 | 135,250 | | 139,113 |
| 製品保証引当金 (注2) | 25,656 | 29,830 | | 25,656 | 29,830 |
| 役員退職慰労引当金 | 131,568 | 15,839 | | | 147,407 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収等による戻入額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,312 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 32,580 |
| 普通預金 | 270,462 |
| 定期預金 | 985,000 |
| 別段預金 | 534 |
| 計 | 1,288,577 |
| 合計 | 1,289,889 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| ユアサ商事(株) | 862,341 |
| 山下機械(株) | 505,987 |
| 浜松貿易(株) | 163,567 |
| (株)井高 | 113,296 |
| (株)山口商店 | 112,226 |
| その他 | 552,601 |
| 合計 | 2,310,021 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成18年4月満期 | 425,119 |
| " 5月 " | 551,995 |
| " 6月 " | 707,634 |
| " 7月 " | 433,241 |
| " 8月 " | 120,912 |
| " 9月以降満期 | 71,117 |
| 合計 | 2,310,021 |

八 割引手形
(イ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成18年4月満期 | 39,905 |
| ” 5月 ” | 20,000 |
| 合計 | 59,905 |

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 豊田通商(株) | 1,239,328 |
| 山下機械(株) | 228,044 |
| 浜松貿易(株) | 215,249 |
| (株)外山機械 | 147,202 |
| ユアサ商事(株) | 126,299 |
| その他 | 1,357,036 |
| 合計 | 3,313,161 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 期首残高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 当期末残高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 3,229,686 | 14,891,895 | 14,808,420 | 3,313,161 | 81.7 | 80.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 工作機械 | 142,277 |
| 自動車部品 | 14,118 |
| 合計 | 156,396 |

ハ 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 工作機械 | 499,052 |
| IT関連製造装置 | 270 |
| 自動車部品 | 9,227 |
| 合計 | 508,550 |

ト 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 工作機械 | 711,858 |
| IT関連製造装置 | 8,657 |
| 合計 | 720,515 |

チ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 刃具・工具 | 19,188 |
| 事務用品他 | 3,963 |
| 合計 | 23,152 |

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| (株)横山商会 | 556,876 |
| ファナック(株) | 401,576 |
| 金沢機工(株) | 157,500 |
| 中央精工(株) | 93,631 |
| (株)白山機工 | 83,960 |
| その他 | 1,580,607 |
| 合計 | 2,874,153 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成18年4月満期 | 636,941 |
| ” 5月 ” | 632,940 |
| ” 6月 ” | 569,132 |
| ” 7月 ” | 554,542 |
| ” 8月 ” | 480,595 |
| 合計 | 2,874,153 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| (株)横山商会 | 196,534 |
| ファナック(株) | 99,368 |
| (株)デンソー | 75,556 |
| 金沢機工(株) | 61,609 |
| (株)井高 | 33,725 |
| その他 | 628,416 |
| 合計 | 1,095,211 |

八 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)北國銀行 | 600,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200,000 |
| 商工組合中央金庫 | 30,000 |
| 合計 | 830,000 |

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 前田建設工業(株) | 317,782 |
| 菱機工業(株) | 3,601 |
| (株)エリオ商事 | 3,500 |
| (株)大和機工商会 | 2,834 |
| (有)木村木型製作所 | 1,535 |
| その他 | 4,976 |
| 合計 | 334,230 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成18年4月満期 | 2,341 |
| ” 5月 ” | 552 |
| ” 6月 ” | 200,174 |
| ” 7月 ” | 97,029 |
| ” 8月 ” | 34,132 |
| 合計 | 334,230 |

二 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) (うち一年以内返済予定額) |
|--------------|-------------------------|
| (株)北國銀行 | 516,970 (215,370) |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 11,360 (11,360) |
| 合計 | 528,330 (226,730) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 http://www.takamaz.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第44期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日 北陸財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日 北陸財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成15年6月27日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書 | | 平成17年8月11日 北陸財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成16年6月25日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書 | | 平成17年8月11日 北陸財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成17年6月28日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書 | | 平成17年8月11日 北陸財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成16年6月25日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書 | | 平成18年3月24日 北陸財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券報告書 の訂正報告書 | 平成17年6月28日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書 | | 平成18年3月24日 北陸財務局長に提出。 |
| (8) | 有価証券届出書 及びその添付書類 | 公募新株式発行及び株式売出 | | 平成18年3月31日 北陸財務局長に提出。 |
| (9) | 有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成18年3月31日提出の有価証券届出書に 係る訂正届出書 | | 平成18年4月6日 北陸財務局長に提出。 |
| (10) | 有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成18年3月31日提出の有価証券届出書に 係る訂正届出書 | | 平成18年4月10日 北陸財務局長に提出。 |
| (11) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | | 平成18年4月21日 北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政 造
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

高松機械工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高松機械工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。